



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東上場会社名 鈴与シンワート株式会社
コード番号 9360

上場取引所

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足洗俊之

(TEL) 03-5440-2800

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,763	3.1	29	△64.9	51	△57.3	15	△80.4
2022年3月期第3四半期	10,436	3.1	84	53.2	121	56.1	78	35.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 16百万円(△77.5%) 2022年3月期第3四半期 71百万円(9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	5.23	—
2022年3月期第3四半期	26.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	9,794	2,719	27.8	924.49
2022年3月期	9,964	2,792	28.0	949.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,719百万円 2022年3月期 2,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	7.2	450	22.6	500	23.4	330	19.8	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	3,000,000株	2022年3月期	3,000,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	58,078株	2022年3月期	58,052株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	2,941,935株	2022年3月期3Q	2,941,970株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により、緩やかに持ち直しの動きがみられる一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めによる景気後退リスクに加え、エネルギー・資源価格の高騰と歴史的な円安進行等に伴う物価上昇により、先行きの見通しは依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業のITサービス市場においては、企業の生産性向上・業務効率化を目的としたDX投資や社会的課題解決へ向けたシステムサービスへの投資需要は、引き続き高い状態にあります。

このような事業環境の中、当社グループの情報サービス事業においては、2021年度からの中期経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の変革」を推進させ収益性の改善を図るとともに、当社の大きな財産となる新卒採用を中心とした人財の確保と各種教育研修プログラムによる人財力の強化、及び社内DX推進による経営基盤の整備に積極的に取り組んでおります。

また、物流事業においては、エッセンシャルワーカーによって成り立つ事業であることから、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策に注力しつつ、物流作業の基本である「安全・品質」を具体的に実現・継続させていくことに集中するとともに事業に必要な投資は積極的に行い、収益力の強化を図っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は107億63百万円（前年同四半期比3.1%増）、売上総利益は売上高の伸びと収益性の改善により19億36百万円（前年同四半期比4.3%増）、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上総利益を確保しました。しかし、今期注力している経営基盤整備・強化による販売費及び一般管理費への投資増により、営業利益は29百万円（前年同四半期は84百万円）、経常利益は51百万円（前年同四半期は1億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同四半期は78百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、システム開発や人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスが堅調に推移したこと、及び新しいSaaSソリューションとして注力している安全運転支援クラウドサービス「あさレポ」が順調に立ち上がったことにより、増収となりました。なお、「あさレポ」はアルコール検知器使用義務化が当面延期されたことによるお客様のサービス運用見合わせの影響がありましたが、今後義務化適用開始となれば更なる増収となる見込みです。

以上の結果、売上高は83億42百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

セグメント利益は、システム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による収益性改善が継続していること、及びクラウドサービスの増収効果もありましたが、データセンターにおける電力料金の高騰等の影響もあり、減益となりました。なお、受託サービスの契約単価改定を進めており、電力料金のインパクトは徐々に解消されていく見込みです。

以上の結果、セグメント利益は7億54百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業において、外食産業に関連する貨物が復調し保管貨物が増加し、増収となりました。港運事業においては、骨材等の貨物量の増加、新規荷主の獲得もあり堅調に推移しました。陸運事業においては、稼働台数の減少及び貨物量の回復が緩慢であり、減収となりました。

以上の結果、売上高は24億21百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業において、値上げによる保管料の増加に加えて保管貨物が増加し、増益となりました。港運事業においては、荷役機器による作業効率やコスト管理の徹底、また利益率の高い作業に注力した結果、増益となりました。陸運事業においては、稼働台数の減少及び燃料費等の高騰の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は4億26百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億円増加し、37億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1億76百万円と受取手形及び売掛金の減少4億94百万円、仕掛品の増加2億73百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、60億72百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億27百万円とソフトウェアの増加29百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し、97億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億円増加し、34億60百万円となりました。これは主として、短期借入金金の増加7億円と1年内返済予定の長期借入金金の減少1億91百万円、賞与引当金の減少2億30百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少し、36億14百万円となりました。これは主として、長期借入金金の減少3億85百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、27億19百万円となりました。これは主として、剰余金の配当と親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の減少72百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

連結業績予想につきましては、サマリー情報の「3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159	1,335
受取手形及び売掛金	2,212	1,718
仕掛品	154	427
その他	193	240
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,719	3,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	819	692
工具、器具及び備品（純額）	283	283
土地	2,472	2,472
その他（純額）	660	608
有形固定資産合計	4,236	4,057
無形固定資産		
ソフトウェア	305	334
のれん	31	26
その他	105	74
無形固定資産合計	442	435
投資その他の資産		
投資有価証券	493	499
繰延税金資産	806	830
その他	285	270
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,566	1,579
固定資産合計	6,245	6,072
資産合計	9,964	9,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732	669
短期借入金	300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	663	472
リース債務	164	165
未払法人税等	100	25
賞与引当金	501	270
受注損失引当金	6	0
その他	691	857
流動負債合計	3,159	3,460
固定負債		
長期借入金	1,323	938
リース債務	393	360
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	27	22
退職給付に係る負債	1,991	2,015
その他	105	105
固定負債合計	4,012	3,614
負債合計	7,172	7,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,586	1,514
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,513	2,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	25
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	278	278
純資産合計	2,792	2,719
負債純資産合計	9,964	9,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,436	10,763
売上原価	8,580	8,826
売上総利益	1,855	1,936
販売費及び一般管理費	1,771	1,906
営業利益	84	29
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	7
持分法による投資利益	11	5
経営指導料	12	12
受取賃貸料	14	14
その他	17	10
営業外収益合計	65	51
営業外費用		
支払利息	24	25
その他	4	4
営業外費用合計	28	29
経常利益	121	51
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	125	53
法人税等	47	37
四半期純利益	78	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	15

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	78	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	1
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△7	0
四半期包括利益	71	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,066	2,369	10,436	—	10,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	4	8	△8	—
計	8,071	2,373	10,444	△8	10,436
セグメント利益	776	366	1,143	△1,058	84

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,058百万円には、セグメント間取引消去14百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,070百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の全株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は35百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,342	2,421	10,763	—	10,763
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,342	2,421	10,763	—	10,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	3	△3	—
計	8,343	2,423	10,766	△3	10,763
セグメント利益	754	426	1,181	△1,151	29

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,151百万円には、セグメント間取引消去17百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,164百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。